

インターバンクの声（2014年7月22日）

市場の視線はウクライナとパレスチナに注がれたままで、ウクライナについてはこれから厳しくなるはずの欧州勢からの制裁に、プーチン大統領がどこまで強気の姿勢を崩さずにいられるかにかかってくるだろう。パレスチナではどう転んでもイスラエルに肩入れし続ける米国の姿勢に変化が見られない限り、この地域の悲劇は永遠に続きそうだ。どちらも早期の解決が望まれるが、混乱が長引いた際に金融市場に大きく影響が出てきそうなのは、どうしてもウクライナ情勢になりそうだ。欧州とロシアの経済的な関係は、世間で言われているように簡単ではないかも知れないが、欧州勢の制裁が厳しくなれば、ロシアは欧州向けの原油と天然ガスの供給について何らかの対抗策を打ち出すだろう。欧州は原油の4割、天然ガスも3分の1の消費量をロシアからの輸入に依存しているようで、これが止まるとなれば一大事だ。もっとも止める側のロシアにとっても長引くことになれば大きな収入源を失うことにつながるわけで、共存関係が壊れるのは双方にとってマイナスだ。リスク回避による円買いも一段落しているが、こう着状態がこのまま暫く続くか否かはウクライナ情勢の動向次第になって来そうだ。

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。